

## は じ め に

岩手県環境保健研究センターは、平成13年の開所以来、健康や環境に関する科学的・技術的拠点として、県民の皆様の健康といわての環境を守るため、保健所や関係機関と連携しながら、試験検査、監視測定等の業務や研究に取り組んでおります。

本県では、「いわて県民計画（2019～2028）」において、各政策分野に「いわて幸福関連指標」を定め、県民一人ひとりの幸福を守り育てる取組を進めており、当センターは健康づくりの推進や食の安全・安心の確保、感染症対策の推進、自然環境の保全に関連した調査・研究に取り組んでいます。また、東日本大震災津波からの復旧・復興の取組として、県内各地における空間線量率や食品中の放射能物質の測定も継続しています。

令和6年度は、感染症法等改正法の全面施行により、地方衛生研究所の役割が法的に明確化され、健康危機管理体制の強化が求められています。当センターは、この法制化を踏まえ、PCR検査やゲノム解析の高度化、平時からの検査体制整備、広域連携、人材育成を進め、国立健康危機管理研究機構（JIHS）など関係機関と連携しながら、公衆衛生の推進に努めます。

今回の年報では、健康や環境の危機管理対応を始め、試験検査、監視測定、調査研究、技術支援、情報発信及び研修指導等の業務状況について掲載しています。併せて研究報告として、水環境の保全のための『化学物質による環境リスクの把握・低減化に向けたスクリーニング分析法の開発』、自然環境の保全のための『岩手県における絶滅危惧植物を対象にした種の存続の技術開発に関する研究』、『ツキノワグマの個体数推定精度の向上ならびに生息密度がツキノワグマの出没に及ぼす影響』、『イヌワシの繁殖力回復のための保全生物学的研究』等の調査研究成果を掲載しています。

皆様方には、本年報を通じて、当センターの業務や研究の状況を御理解いただき、お気づきの点について御意見や御要望をお寄せください。

引き続き当センターの使命を果たすべく試験検査、研究等を実施してまいりますので、一層の御支援・御協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

令和8年（2026年）1月

岩手県環境保健研究センター 所長 永井 榮一